

那 覇 市 教 育 委 員 会 会 議 録

令和元年度（2019年度）第10回（定例会）

署名人 平良 浩

教育長 田端 一正

開催日時 令和元年（2019年）8月27日（火）

開会 午後2時00分

閉会 午後2時58分

開催場所 那覇市役所11階 1101A・B会議室

出席者

〔教育長・教育委員〕

田端一正教育長、本仲範男委員、比嘉佳代委員、喜屋武裕江委員、平良浩委員

〔事務局職員〕

【生涯学習部】山内健部長、田端睦子副部長

（総務課）仲程直毅課長、平良美夏副参事、赤嶺明日香主幹、平良俊弥主査、平安真希子主査

【学校教育部】奥間朝順部長、森田浩次副部長

議事日程

- 1 議案第17号 教育事務点検評価報告書の作成について【総務課】

会議録作成（総務課）平安真希子主査

田端教育長 令和元年度第10回教育委員会会議（定例会）を開催いたします。本日の会議録署名は平良委員にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

今日は議案が1件となります。議案第17号「教育事務点検評価報告書の作成について」を議題といたします。山内生涯学習部長、お願いします。

山内部長 議案第17号「教育事務点検評価報告書の作成について」、教育事務点検評価報告書を別紙のとおり作成し、議会への提出及び公表する。令和元年8月27日提出。教育長 田端 一正。提案理由 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の点検及び評価の報告書を作成し、議会に提出するとともに公表する必要があるので、この案を提出する。内容については、総務課の方で説明をいたします。

田端教育長 仲程総務課長、お願いします。

仲程課長 それでは説明いたします。この点検評価に関しましては、点検評価委員会に對しまして諮問をしておりました。今月の8日に答申がありまして、この答申を受けまして事務局において報告書を作成したところでございます。それでは具体的な説明に入りますけれども、議案書の裏面に那覇市議会議長久高友弘様へということで、鑑がございます。次に、冊子になっております報告書について説明いたします。「教育事務点検評価報告書（平成30年度事業）」というものが報告書になります。これにつきまして説明をいたします。それでは、この報告書のページを1枚めくっていただきまして、目次をご覧ください。その目次の大きい項目ですけれども、「議会への報告及び公表について」、「教育委員の活動概要及び教育委員会組織」、「教育事務の点検及び評価の実施について」ということで、大きく3つの項目に分けて構成をされております。1ページをご覧になってください。「議会への報告及び公表について」という項目になりますけれども、この部分は点検評価の主旨などを記載してございまして、報告書の前書きにあたる部分で、後ほどご覧になってください。次に2ページから3ページをご覧になってください。「教育委員の活動概要及び教育委員会組織」という項目になります。教育長及び教育委員の氏名及び任期、教育委員会会議の開催状況、教育委員の活動状況などについて説明をしております。それから4ページには「事務局及び教育機関組織及び職員配置一覧」が記載をされております。次に5ページになりますけれども、「教育事務の点検及び評価の実施について」という項目です。2の「点検評価の方法」をご覧になってください。点検評価を行うにあたっては、抽出された事業について、各主管課（所・館）で事業ごとの点検評価シートを作成し、妥当性・効率性・有効性の3つの評価基準による複眼的視点で内部評価を行いました。それから主管課として、今後の事業展開、方向性を示してございます。3の「点検評価の評価基準」の①をご覧になってください。先ほど申しましたとおり、評価は、妥当性・効率性・有効性の3つの視点がございます。それぞれ5点満点で評価をいたしま

す。そして3つの評価点を合計しまして、その合計点に応じ、総合評価としてAからEの5段階で評価します。このことにつきましては、5ページから6ページの上段の方に記載がございます。AからEの5段階評価で評価をいたしました。また、6ページの②今後の展開としては、拡充という方向性から完了までの項目の中から、今後の事業の方向性を選択し表示いたします。次に、7ページには評価委員の氏名など記載をしております。崎原先生から池原先生まで5人の評価委員の方々を列記してございます。次の8ページにつきましては、これまでの点検評価の流れ、経過を記載しております。下段の方には点検評価の手順を図で示してございます。次に9ページ、これは今回の点検評価の結果一覧です。16事業ありまして、内部評価、外部評価を記載しております。外部評価でA評価が11事業、B評価が5事業、合計16事業になっております。10ページ以降につきましては、点検評価委員会からの答申書ということで添付しています。概要説明は以上になります。今日、この教育委員会会議が終了しまして、本日、市議会議長へこの報告書を提出するという段取りになってございます。説明は以上でございます。

田端教育長 ありがとうございます。ただいまの件について、ご意見、ご質問等ありましたらお願いしたいと思います。しばらくご覧になって下さい。ちょっとお願いなんですけど。11ページから13ページまで事務事業についてのコメントがあるじゃないですか。読み合わせしてもらってもいいですか。

平安主査 それでは11ページをお願いします。はじめに、令和元年7月4日那覇市教育委員会より「平成30年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について諮問を受けた。点検及び評価の実施にあたっては、関係各課から資料の提供を受けるとともに事業概要や実施状況、事業の成果、課題等を聴収した。点検評価結果については次のとおりである。事務事業について、那覇市教育委員会における200有余の評価対象の事業の中から16事業について慎重に審議を行った。いずれの事業も第2次那覇市教育振興基本計画の施策体系に沿ったもので、人間性豊かで創造性・協調性に富む自立した人材を育成する事業であることを確認した。「子育てが楽しくなるまちづくり」政策として、「すべての子どものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる」施策では、「特別支援教育充実事業」として、特別な支援を要する園児の安全面や生活面の補助を行い、個々の発達に大きな支援となっている。支援を必要とする園児数や専門家の派遣要請も増加傾向にあり、事業の拡大・充実に求められる。「支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる」施策では、深刻な沖縄の子どもの貧困対策の事業として「小学校入学準備金支給事業」、「子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業」、「自立支援教室（むぎほ学級）事業」が推進された。「小学校入学準備金支給事業」では、小学校入学前の適切な時期に入学準備金を支給することで、保護者の経済的支援を行うことができた。

「子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業」は、市内全中学校区に子ども寄添支援員を配置し、貧困状態にある児童生徒を居場所へつなぎ、保護者を公的支援へつなげる活動を行う重要な貧困対策事業である。なお、支援員17人とコーディネーター1人で全中学校区を見守るには不十分であり拡充が望まれる。「自立支援教室（むぎほ学級）事業」も貧困対策事業の一つとして、貧困家庭の不登校等の児童生徒を対象に、「むぎほ学級」での様々な体験活動を通して自己肯定感を高めることや社会的自立に向けた活動に努めており、今後も支援の充実に期待する。「自らの力で未来を拓く子ども達を応援するまちづくり」政策においては、「自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる」施策としての「就学支援委員会事業」では、障がいをもった幼児・児童・生徒が特別支援教育の対象から漏れることがないようにきめ細かい就学支援を行い、就学先を決定することができた。なお、特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあり、適切な支援ができるようこれまで以上の充実が望まれる。「小中一貫教育推進事業」では、市内全小中学校において小中一貫教育が全面実施されており、合同授業研究会や研修会等によって小学校と中学校の連携・協働体制が構築され、学力向上や中学校入学時の不安解消に寄与している。しかし、登校復帰率の落ち込みや各中学校グループの取組状況に差が生じるなどの課題も見られる。検証を行い今後の対策を図る必要がある。「学校給食献立作成用パソコン導入事業」では、「栄養価計算ソフト」を構築したことで事務の効率化が図られた。今後とも、児童生徒に安全・安心な学校給食の安定供給を期待する。「情報教育研修事業」においては、情報教育の専門性を有するインストラクターを派遣する事業として、パソコンはもとより電子黒板やタブレット端末等を活用した授業改善が行われ、「わかる授業」「参加する授業」が展開されている。なお、情報モラル教育の充実も望まれる。「学力向上に向けた調査研究事業」では、分析結果をもとに各小学校の教頭・学力向上推進担当教諭に説明会を実施し、授業改善を行い学力の底上げに活用した。また、三者面談等で家庭学習への取組にも役立てた。今後も「確かな学力」構築に向け、これまでの取組状況を検証し、更なる授業改善を図っていただきたい。「学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる」施策としての「学校施設耐震化事業」は、学校活動に影響が出ないよう細心の注意を払いながらの作業で、工程的に制約の多い工事となる。学校施設は児童生徒の教育活動の場であるとともに、地域の活動拠点でもあり、安全・安心な施設として当初計画のとおり、遅延なく進める必要がある。「生涯学習を推進し、地域の教育力を向上させるまちづくり」政策、「どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる」施策における、「青少年交流推進事業（津波避難ビル内）」は、青少年が気軽に立ち寄れる青少年の交流・居場所として認知されている。さらに、開館時間の工夫や休日の変更等も行い利用環境を整えることで、今後利用者の増加を期待する。「地域連携事業子ども食堂た

べっこ」は、貧困問題の解決の糸口としての取組である。食事の提供のみならずアーティストによる演奏等を通して子どもが輝く場となっている。また、地域の憩いの場ともなり連携・協働が図られている。「学社連携事業（城西小学校3学年総合学習）」は、異世代交流、文化交流の場及び子どもの自己有用感を高める場としての成果がみられる。「成人講座（防災講座）」においては、近年多発する災害への心構えとしてのニーズは高い。「自分の命は自分で守る」ことの重要性を認識する機会ともなり充実が望まれる。「読み聞かせを通じた市民団体との協働活動」では、毎年開催することで認知度も高く参加者も増えている。乳幼児期に子どもが本に出会うことは、その後の人生の読書習慣が形成されることから、開催時期や曜日の変更等で参加者数の増加を図っていただきたい。「どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる」施策の「那覇市健康ウォーキング推進事業」は、手軽に始められるウォーキングの普及と健康・長寿県おきなわへのアプローチとして市民に認知されている。また、年々市民の関心を高める関連イベント等の工夫により参加者の満足度も高い。しかし、距離やコースへの工夫を求める声等もあり改善が必要となる。今後も楽しい大会になるようイベント性を高め、ウォーキングによる健康づくりに期待する。「学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる」施策の「なは若者人材育成支援事業」においては、青少年育成団体や関係団体等が実地する事業や各中学校区の成人式の開催を支援している。イベントへの参加者数の増加には一定の成果はあるが、イベント内容や企画運営の在り方をさらに検証し、より充実した事業にする必要がある。

今回の点検評価作業をとおして、それぞれの事業に対し目標達成のために、組織力と凝集性を高め真摯な姿勢で業務の推進にあたっている姿が見られる。そのようなスタンスが「あけもどろの都市・なは」の人間性豊かな人材の育成に寄与するものと確信する。結びに、那覇市の一層の発展と教育行政がより充実することを期待する。

田端教育長 大変ありがとうございました。今ありましたように、11から13ページの中に時々「事業の拡大・充実が求められる」、「拡充が望まれる」、「取り組み状況を検証し、改善を図る」などの表現が出てきたものが14ページの内部評価と外部評価が違っているところに表れてきています。そこら辺について、委員の皆さんからのご意見やご質問を受けたいと思いますのでよろしくお願いします。本仲委員、どうぞ。

本仲委員 評価結果について14ページの表を見ると内部評価より外部評価の方が高いということで、頑張っているなという印象を受けますよね。それから13ページの最後の5行、かなり細かく見ていただいてありがたいと感謝しています。今後どうなるのかなと思ったのが19ページの就学支援委員会事業ですね。点検評価委員からも総合評価のところで、審議件数が多く委員の負担が増えていると。負担軽減のためにも委員の増員が必要と思われる。今後の展開でも委員の数を増やすことが必要であると。この就学支援委員会の委員の定数は20人ぎりぎりですよね。委員を増やす必要がある

のか、増やしたら業務が軽減されるのか、違うところに煩わしさがあるのか。委員の数を増やすということについて、お聞きしたいと思います。

田端教育長 奥間学校教育部長、お願いします。

奥間部長 委員の数を増やすにあたっては、関係各課との調整が必要になります。今後、できるだけ調整していきたいと思っております。対象の子ども達が年々増え続けています。審議は1次と2次に分けてやりました。今年度も1次と2次に分けます。5日間かけて審議を行います、2日間は委員10人、委員10人でグループを分け、審議を分担いたしました。後半の3日間は全体で審議をするというふうに工夫をしながらやっているという現状でございます。

本仲委員 この就学支援委員会規則が前から同じようなものであるならば、もう時代も変わってきている。平成23年頃あたりから発達障がいの子どもの割合は全体の6%であるということが言われてきて、どんどん特別支援学級が増えてきているわけですね。そのなかですべて規則がそのままなのかという感じがしたものだから。

田端教育長 奥間学校教育部長、どうぞ。

奥間部長 就学支援委員会規則が制定されたのは昭和52年です。その後、何回か改定されております。最近では平成28年4月1日に改定されている状況です。そのままではないということをご理解いただければと思います。

本仲委員 この就学支援委員会は工夫が必要かなというふうに感じました。

田端教育長 補足がありますので、仲程総務課長、どうぞ。

仲程課長 就学支援委員会は委嘱された専門の委員の先生方で組織する附属機関というものでございます。他の委員会も基本的には20人以内で組織するというのが原則になっています。ですから最初に立ち上げるときは大体20人以内で組織すると。ただ、特別な事情がある時はこの限りではないということがございます。予算等々いろいろ絡みますので調整次第では可能性もあるということですね。

本仲委員 課題があるという感じがしますね。

田端教育長 比嘉委員、どうぞ。

比嘉委員 那覇市は心理の専門家は臨床心理士の資格に限定されているんですけど。現在、臨床発達心理士だったり、公認心理士だったり、心理の仕事の枠が広がってきているので、その見直しを検討されているのか。仕事の内容は大体一緒なので間口が広がると思うんですね。

田端教育長 今のお話は持っている資格のことでしょうか。

比嘉委員 資格のことですね。臨床発達心理など、いろいろあるので。

田端教育長 奥間学校教育部長、どうぞ。

奥間部長 比嘉委員がおっしゃったとおり、公認心理士という資格も出てきました。現在、企画・特別支援グループのなかでも心理士の欠員がございます。募集資格を臨床心理士

に限定せず、幅を広げて取り組んでいます。

比嘉委員 公認心理士に関しては、社会福祉の公認心理士、臨床心理士の公認心理士、作業療養士の公認心理士など、心理の専門や部門が分かれるというので、いろいろ検討していただいて、勉強していただいて、間口を広げていけるのかなと思いました。

田端教育長 今後、間口を広げながら適切な人材の確保に努めていくということで、時代の流れに対応していきたいと思います。ほかにいかがでしょうか。本仲委員、どうぞ。

本仲委員 24ページの学校施設耐震化事業ですけれども、耐震改修を行う事業は今年度で完了予定とあります。そして、令和5年までに耐震化率100%に達成ということから、子ども達の安全・安心のため、ここで報告されているように、合理的、計画的に進めているところは非常に評価できるんじゃないかなと思いますね。学校現場からの評価も高い。是非、施設課の職員を励ましながらい生懸命やっていただきたい。

田端教育長 山内生涯学習部長、どうぞ。

山内部長 この学校耐震化事業というのは、現在使っている校舎を補強していくという工事です。学校とのスケジュール調整など担当者は非常に苦労しています。今年度（令和元年度）ですべての耐震改修工事については終了する予定となります。ただ、以前からやっている改築工事、建替工事は一気には出来ないものですから、これは徐々に計画的にやっていって、令和5年度までに確実に終了するよう頑張っていきたいと思っております。

本仲委員 これも是非、頑張ってもらいたいなと思いますね。

田端教育長 着実に進めて参りたいと思います。ほかにありましたらお願いしたいと思います。喜屋武委員、どうぞ。

喜屋武委員 報告書の20ページ6番の小中一貫教育推進事業、23ページ9番の学力向上に向けた調査研究事業というところで、点検評価委員から検証と改善という言葉が強くでているなというふうに思います。小中一貫教育推進事業の取組は素晴らしいとありますが、登校復帰率の落ち込みや、小学校で言えば不登校児童の増加と関連してくると思うんですけど、どの様に検証していくのかという具体的な案を考えていかないといけないと思います。学力向上に向けた調査研究事業は今後の展開の部分で改善となっていますが、小中一貫教育推進事業はそのまま継続ということになっています。改善は今より中身を工夫しなさいという意味だと思いますが、小中一貫教育推進事業に関しては今のままでいきましょう、だけど検証はしましょうという感じなので、どのようにしていこうかという案があれば教えていただけますか。

田端教育長 奥間学校教育部長、お願いします。

奥間部長 まず、小中一貫教育推進事業でございますが、不登校の減少という部分を取り組んで参りましたが、現在、不登校は年々増え続けているのが現状でございます。不登校の対応というのは、よりきめ細やかにやらないといけないという現状がありまして、

学校教育課だけではなく教育相談課や関係機関と連携しながら、その子にあった改善策、方向性をもって取り組んでいる現状です。子どものアセスメントや改善のためのプランニングなど教育相談課を中心に研修会等で取り組んでいるところでございます。ただ、残念ながら登校復帰率は改善されていないという現状であると。今、新規の不登校を増やさないように。現実的に不登校になってからは改善には時間が掛かります。すぐ改善にはなかなか難しいものがありますので、そういった部分を研修会等で取り組んでいるところでございます。小中一貫教育推進事業は中1ギャップを減らしましょうという当初の目標であったんですが、数的に71%と少し減少しています。年度の波もあり、良い時もあれば悪い時もあるという部分もありますので、小中の連携の充実をもって改善していかないといけない。例えば、中学校の生徒会リーダー研修会へ小学校の5、6年生のリーダーを参加させていく、学校行事の交流も行っていますので、そういった取り組みが充実していけば改善という部分も広がっていくのかなと思います。次に、学力向上に向けた調査研究事業については、小学校4年生の算数が前年度の結果より平均を超えた学校数が5校減ったという結果に基づいて、点検評価委員からもっとしっかり検証し、授業改善に繋げてくださいという内容でした。教育研究所で結果説明会や課題改善研修会を2回設けています。2回では足りないのではないか、もう1回ずつ増やした方がいいのではないかというお話しでした。教育研究所としてはしっかり検討していきますとのことでしたので、見守っていききたいと思います。

喜屋武委員 ありがとうございます。

田端教育長 部長から時間をかけていきたい、その子にあった改善策をしっかりやっていきたいということであります。小中一貫教育推進事業は継続していくという評価をいただいておりますので、取組を続けていきたいと思います。ほかにご質問等ありますでしょうか。平良委員、どうぞ。

平良委員 25ページの青少年交流推進事業なんですけれども。この津波避難ビル内の開園時間について、何時から何時まで開館しているのか。また、利用している子ども達は地域の子供達なのか、地域がどこなのかという統計があれば教えていただけますか。

田端教育長 仲程総務課長、どうぞ。

仲程課長 開館時間について、平成30年度の開館時間と今年度は若干違います。今年度は月曜日から金曜日は13時から19時まで。水曜日が休館日となっています。それから学校の休業日、夏休みや春休み等は9時から19時まで。土日については、9時から17時までという開館時間です。次に、地域の利用者について具体的な統計は取っていないようです。小中学生・高校生・成人などの統計はあるんですが。近隣の方の利用が多いというイメージはもってまして、ただ、首里方面の首里東高校生などが利用しているということも確認しているようです。基本的には近隣の子ども達だろうと

いうふうに思いますね。

田端教育長 ほかにありますでしょうか。比嘉委員、どうぞ。

比嘉委員 22ページの8番情報教育研修事業なんですけど。外部評価の今後の展開のところで、子どもの健康に着目した指摘というか、ICTの普及に伴うネット依存やゲーム依存の予防について望むと書かれています。2018年の6月にWHOでは、ゲーム依存は病気という認定をされているなかで、那覇市として今後どういう形で考えているか知りたいなと思います。

田端教育長 奥間学校教育部長、どうぞ。

奥間部長 この情報教育研修事業は、子ども達、保護者、教職員を含めて研修の対象になっています。専門のインストラクターを派遣して授業の手助けをしてもらう、講話をしてもらうという内容もございます。これ以外に、携帯電話会社などで情報マナーについて研修会を対応しております。ほとんどの学校で携帯電話の使用マナーの講習会を行っています。県警の方でも研修会をしております。ネット依存は、学校現場でも大きな課題です。実際に夜遅くまで携帯を使用して、朝起きられず登校が出来ない、遅刻をする子ども達が多ので、そういった部分は、学校全体で取り組んでいくと。また、学校では保護者向けの研修会も開催をしながら、保護者に周知をしている学校もあると聞いております。ですから、教育研究所だけではなくて教育相談課も学校教育課も含めて、そういう取り組みを継続していく。ただ、ネット依存の調査は行っていないので、正確な数字は分かりません。実際、携帯を毎日10時間以上いじっている子ども達が大変多いのではないかと感じております。今後、注視していかないといけない部分だと思います。

比嘉委員 不登校の数字と絡めると明らかになってくると思うので、是非、今後は調査の対象という形にしていいただければと思います。

田端教育長 本仲委員、どうぞ。

本仲委員 この情報教育は、これからどんどん難しくなってくるんじゃないかなと感じがしますよね。最近、高速道路でのあおり運転から発生した身に覚えのない方の情報がインスタグラムなどで知らないうちにどんどん発信されていて、朝起きたらいろいろなところから電話がかかり大変な迷惑がかかったと裁判沙汰にまでなっていますよね。関係している人たちは恐らく情報モラル教育みたいなものを全然受けないで大人になった。ある意味で大人のいじめですよ。こういう事例を各学校で子ども達に教えていけないといけない。いじめに発生している例もたくさんあると思うので、大きな課題だなと凄く心配ですよ。先生方が研修を積んで子ども達にわかるような形でしっかり教えてもらいたいと思います。

田端教育長 奥間学校教育部長、どうぞ。

奥間部長 追加ですが、市のPTA連合会の方でも携帯マナーなど親子で見守っていきましょ

うという形でリーフレットを作成、配布しているようです。そういった関係機関と連携を取りながら進めていきたいと思っております。

田端教育長 喜屋武委員、どうぞ。

喜屋武委員 もちろん、この情報教育は大切でモラルはちゃんと守らないといけない。一方、最近ではeスポーツという新しい考え方も出てきていますよね。最近、沖縄の子どもが凄く活躍して賞金を取るくらいなので、子ども達も親もちょっと混乱する部分があるので、私達が正しく伝えていく必要があるかなというふうには思っています。一概にゲームが駄目だというと、大人は何を言っているのだろうと子ども達はきっと思うだろうなと思っていて、大人も勉強しなければいけないと思いました。

本仲委員 カテゴリー的にスポーツに入るんですよね。競技でもあるし、身体活動が伴っている。言われてみたらスポーツだなという感じですね。

田端教育長 多角的に考えていきたいと思います。ほかにありませんか。本仲委員、どうぞ。

本仲委員 成人式ですね。30ページの16番なは若者人材育成支援事業ですけれども。今後、成人式はどのようになりますか。

田端教育長 山内生涯学習部長、お願いします。

山内部長 6月の議会でも議員から質問がありました。那覇市として18歳でやるのか、20歳でやるのか、方針はまだ決めていません。国の調査機関で各市町村のデータを集めているところだと思います。いろいろな情報によると、現状の20歳で行う線で決めている市町村もありますね。那覇市はもう少し研究しながら、そろそろ結論を出していく時期にきているのかなと思います。

田端教育長 本仲委員、どうぞ。

本仲委員 個人的な意見ですが、那覇市では成人式アワードというのをやっていますよね。成人式アワードを上手く活用して、成人式の運営の仕方であるとか、周知の仕方、地域への協力の仕方など段階的に進めていくという形はどうかなと思っています。18歳、19歳の子ども達を育てていくという発想で。いきなり成人式を行うよりは、成人式アワードを育てる機会にする。そういう意味からすると18歳ではなくて20歳にして人を育てていく。個人的な意見です。

田端教育長 山内生涯学習部長、どうぞ。

山内部長 今の成人式は国の法律に基づいて全国民で成人した人々を祝ってあげることです。やっていますが、これまで20歳でやっていた法律の根拠がなくなるわけです。いろいろ検討しながら進めていく必要があると思います。私達だけではなくて、教育委員の意見も聞きながら、地域の方の意見も聞きながら、どちらが良いかというのを比較検討しながらやっていきたいと考えています。

本仲委員 是非、進めてください。

田端教育長 成人式が地域開催になって大分経ちますよね。これまで支えてこられた地域の方々

のご意見も聞きながら検討していきたいと思います。ほかに、ご意見ご質問等ありませんでしょうか。大丈夫でしょうか。それでは、ご意見ご質問等がないということでありますので、議案第17号「教育事務点検評価報告書の作成について」は、原案のとおり決定してよろしいでしょうか。

全員 異議なし。

田端教育長 ありがとうございます。議案第17号「教育事務点検評価報告書の作成について」は、議決いたしました。以上をもちまして、令和元年度第10回教育委員会会議（定例会）を終了いたします。

案件の審議結果

議案第17号	教育事務点検評価報告書の作成について	原案どおり可決
--------	--------------------	---------